

環境経営レポート

2022

活動期間

2022年4月1日～2023年3月31日

発行：2023年8月30日

KOBELCO

神鋼ボルト株式会社



目次

	page
1. 組織の概要	P.2
2. 認証・登録範囲	P.2
3. 環境経営方針	P.3
4. 環境マネジメント組織図	P.4
5. 2022 年度 環境経営目標及び実績	P.5 ~ P.7
6. 環境経営計画の内容と結果の評価及び今後の取組	P.8 ~ P.10
7. 2023 年度 環境経営目標	P.10
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認	P.11
9. 代表者による全体評価と見直し結果	P.12

1. 組織の概要

事業者名

神鋼ボルト株式会社

所在地

本社工場 千葉県市川市二俣新町 17

名古屋営業所 名古屋市西区名駅 2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー 15 F

大阪営業所 大阪市中央区北浜 2-6-18 淀屋橋スクエア 14 F

福岡営業所 福岡市博多区博多駅中央街 1-1 新幹線博多ビル 6F



代表者

代表取締役社長 坂田 宏之

環境管理実施責任者及び環境管理推進責任者

実施責任者： 取締役製造部長 川端 恒徳

推進責任者： 業務部長 杉村 明

事業規模・活動 および 2022 年度事業活動実績

設立年月：1970 年 3 月

資本金：465 百万円 売上高：5,771 百万円

事業活動：建築・土木（橋梁）用高力ボルト・ナット・平座金のセットの製造・販売

従業員及び敷地面積等：

	本社及び工場	名古屋営業所	大阪営業所	福岡営業所
従業員 人	74	3	4	2
床面積 m ²	10,344	28	59	14
敷地面積 m ²	17,607	--	--	--



環境負荷情報（使用量または排出量に係る項目）：

分類・項目		使用量/排出量	分類・項目		使用量/排出量	
エネルギー 使用量	電力量	本社及び工場	4,115,392 kwh	廃棄物 排出量	一般廃棄物	11,450 kg
		名古屋営業所	1,099 kwh		産業廃棄物	187,593 kg
		大阪営業所	9,439 kwh	水使用量	上水	3,278 m ³
		福岡営業所	1,880 kwh		工業用水	6,433 m ³
	都市ガス	887,120 m ³	化学物質	鋼材潤滑油 (PRTR法該当物質が含まれている)	3.5 kℓ	
	ガソリン	677 ℓ				
	灯油	5,490 ℓ				
	フォーク燃料HD油	16,431 ℓ				
	CO2換算総量	3,834 t				

2. 認証・登録の範囲

認証・登録番号 0001865 認証・登録年月日 2007/09/20

認証・登録事業社名 神鋼ボルト株式会社

対象事業所名 本社工場、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所

本社所在地 千葉県市川市二俣新町 17

事業活動 建築・土木（橋梁）用高力ボルト・ナット・平座金のセットの製造・販売

3. 環境経営方針

環境経営方針

神鋼ボルト株式会社は、高力ボルトの生産を中心とした事業活動において、消費するエネルギーについては、使用効率をより高める設備改善を、資源については、工程内で使用する原料のミニマイズ化による資源の有効活用や環境に配慮した製品づくり等、種々の活動を行っています。

この環境保全活動を「健全な地球環境を次世代に引き継ぐ事が私たちの使命である」と強く認識し、今後も事業活動のあらゆる面で「環境への貢献」をスローガンに、環境に配慮して行動する事を決意し、全員参加により下記の取り組みを継続的に推進していきます。

1. 環境に関する法規制を遵守する

1) 水質汚濁防止法、2) 廃棄物処理法、3) 省エネルギー法、4) 各種リサイクル法等

2. 省エネ・省資源などの環境負荷を低減する活動を推進する

1) 省エネルギーの推進

①エネルギー原単位の向上（電力、ガス）

2) 資源の有効活用

①節水の推進 ②リサイクル品の購入

3) 廃棄物の削減

①可燃物の削減 ②購入品の環境配慮品切り替え ③通い缶の使用

4) 従業員への教育、訓練

①節電、節水、省資源、廃棄物の分別、油流出防止

②5S活動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）

5) 高品質・安定生産によるお客様満足度向上

①生産・検査設備の予防保全活動による不良休止低減

②安全・安心な製品の安定供給

3. 地域清掃活動などを通じて環境共生社会の実現に取り組む

1) 社外ボランティア活動推進（地域の清掃活動等）



制定日 2006年4月1日

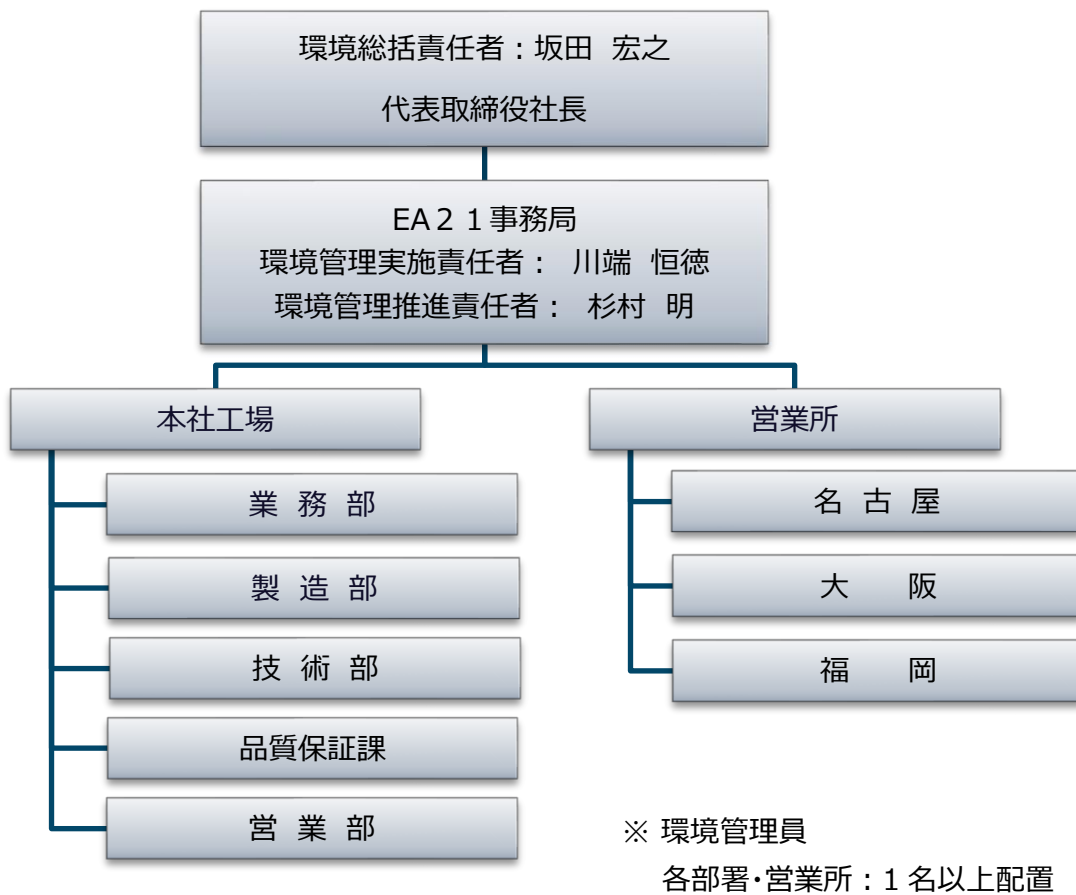
改正日 2023年4月1日

神鋼ボルト株式会社

代表取締役社長

坂田宏之

4. 環境マネジメント組織図



役割、責任及び権限

名称		主な責任と権限
環境総括責任者		<ul style="list-style-type: none"> ・当事業所の環境に関する最終的な責任を負う。 ・環境経営方針の制定・改定、環境管理実施責任者の任命、代表者による見直しの実施
事務局	環境管理実施責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境システムの構築・維持の責任を持つ。 ・環境影響項目の評価、目的・目標及び計画の承認、法的要求事項の対応、安全衛生環境委員会の委員長
	環境管理推進責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境委員会の委員として下記事項の責任を持つ。 ・環境活動計画及び実施、環境不適合への是正・予防処置対応、外部情報窓口
環境管理委員		<ul style="list-style-type: none"> ・環境改善実施担当として下記の責任を持つ。 ・担当の環境影響項目の評価 ・環境活動計画の推進実施・報告

5. 2022 年度 環境経営目標及び実績

項目	管理指標	21 年度	22 年度			
		実績	目標 ※6	実績	評価	
①CO ² 発生原単位の削減	平均原単位	203	217	220	○	
電力使用原単位の削減	平均原単位	220.1	217.2	236.3	△ ※2	
都市ガス使用原単位の削減	平均原単位	47.5	46.8	50.9	△ ※2	
営業所使用 電力量の削減	名古屋	年間総量	1,169	2,300	1,099	◎
	大阪	年間総量	9,489	13,200	9,439	◎
	福岡	年間総量	2,227	2,800	1,880	◎
CO ₂ 総量 ※1		年間総量	4,046	4,306	3,834	◎
②廃棄物排出 原単位の削減	可燃物	平均原単位	0.59	0.73	0.66	◎
	産廃物	平均原単位	7.8	12.9	10.8	◎
③水使用原単位 の削減	上水	月間総量	213	280	273	○
	工業用水	平均原単位	0.313	0.291	0.369	× ※3
④化学物質使用 原単位削減	ボルト圧造油 (PRTR 法非該当)	平均原単位	1.01	1.22	1.14	◎
	鋼材潤滑油 (PRTR 法該当)	平均原単位	0.20	-	0.20	-
⑤環境に配慮 した生産工程	改善件数	年間件数	5	5	5	○ ※4
⑥5S 活動推進	90 点以上	平均点数	94.2	90 以上	95.0	○
⑦地域との共生	地域清掃 活動参加	年間回数	0	2	0	× ※5

二酸化炭素調整後排出係数(電力:2021 年度実績) (単位: 電力 kg-CO₂/kWh、都市ガス kg/m³)

本社: 電力/東京電力Iヶ-ル-ト-0.451 (2021 年度、都市ガス/2.16

名古屋: 中部電力/0.382、大阪: 関西電力/0.309、福岡: 九州電力/0.382

◎: 目標達成 +5%超

○: 目標達成 ±5%以内

△: 目標未達 ▲6~▲20%

×: 目標大幅未達 ▲21%以上

注記

※1 ガソリン、灯油、フォークリフト燃料を含みます。 ※2 生産量が低位であった為に原単位目標に未達

※3 錆対策 (工業用水の使用量を増加させることにより錆発生を抑制) 実施および生産量が低位であった為に原単位目標に未達

※4 ①油煙低減活動の継続、②工程合理化によるトラック運搬回数の削減継続、

③省エネ/工場照明 LED 化、④省資源/荷捌き場テント・シートカーテン設置 (錆発生による廃却量の抑制)

⑤省エネ/環境負荷監視体制の整備_系統別流量計設置 (電気・瓦斯・上水・工業用水)

※5 コロナ影響で地域清掃が中止されたことによる。

※6 2022 年度目標の設定

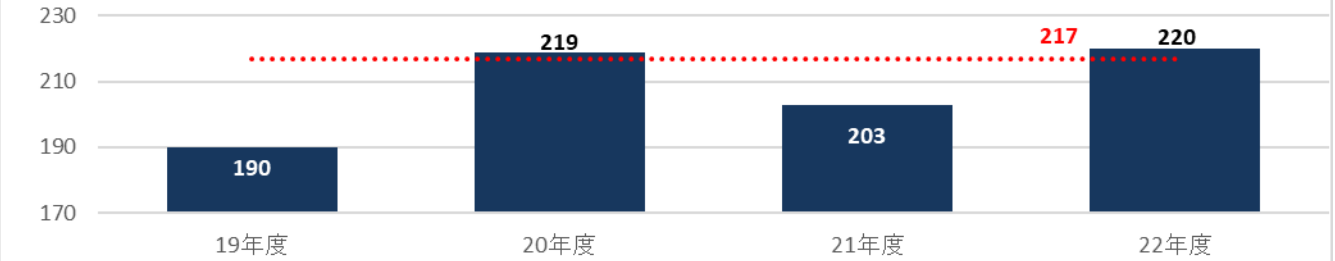
項目	基準値	2022年度目標					
		年度	実績	削減率	目標値		
①-1本社 電気ガス原単位	電力	10年度	218.5	0.60%	217.2		
	都市ガス	10年度	47.1	0.60%	46.8		
①-2営業所 電力年間総量	名古屋営業所	12年度	2,310	-	2,300		
		大阪営業所	12年度	13,256	-	13,200	
			福岡営業所	12年度	2,131	(21/共用変更)	2,800
				12年度	-	-	-
②-1可燃物排出原単位	10年度	0.77	5.00%	0.73			
②-1産廃物排出原単位	10年度	13.0	1.00%	12.9			
③-1上水使用月間総量	10年度	173	-	280			
③-2工業用水使用原単位	10年度	0.293	0.60%	0.291			
④化学物質/ボルト圧造油 使用原単位	10年度	1.23	0.60%	1.22			

<2019~2022 年度実績推移 (1 / 2) >

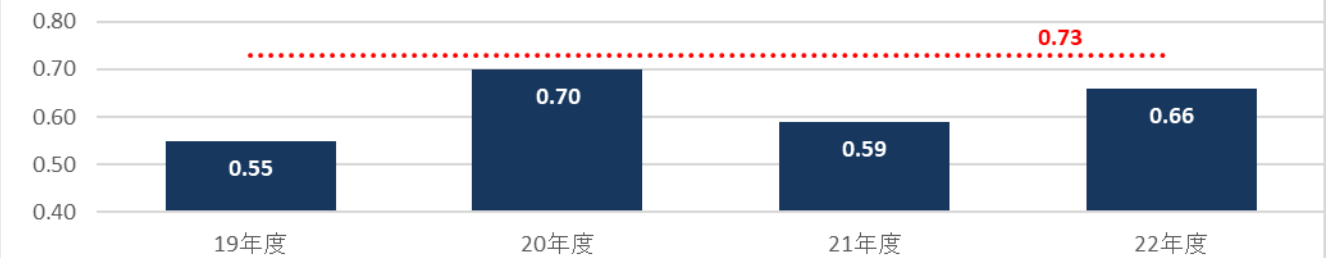
■ 実績

..... 目標値 (2022年度)

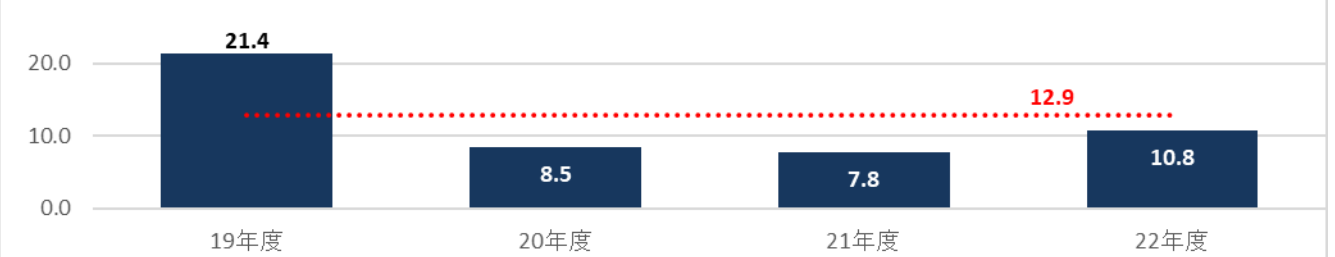
① CO²発生原単位



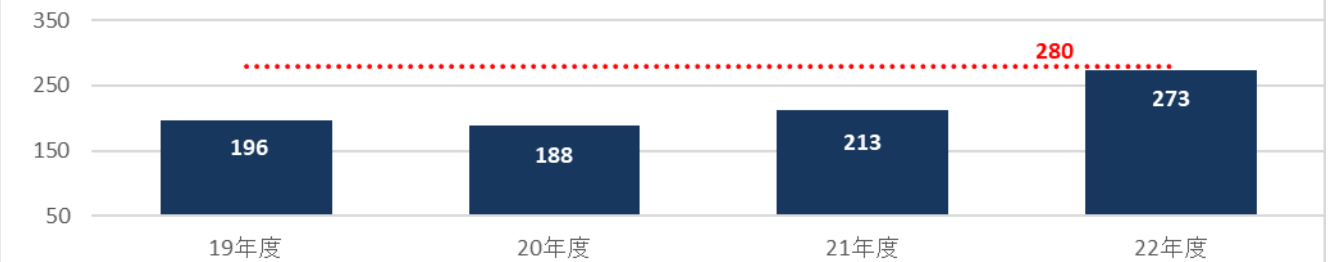
②-1 可燃物排出原単位



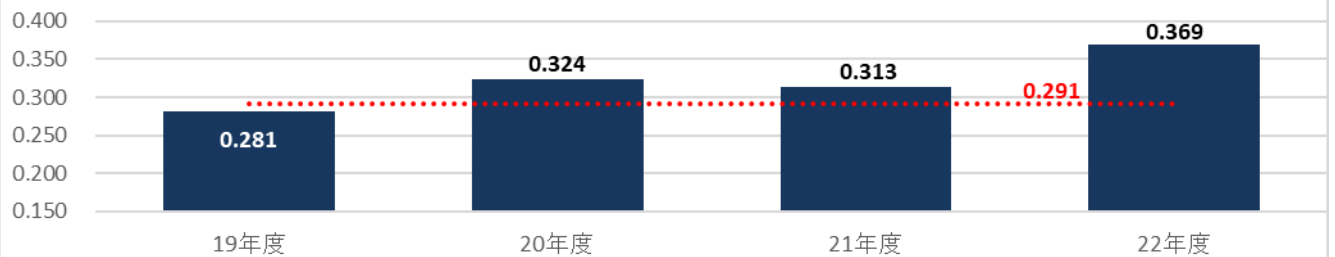
②-2 産廃物排出原単位



③-1 上水使用月間総量



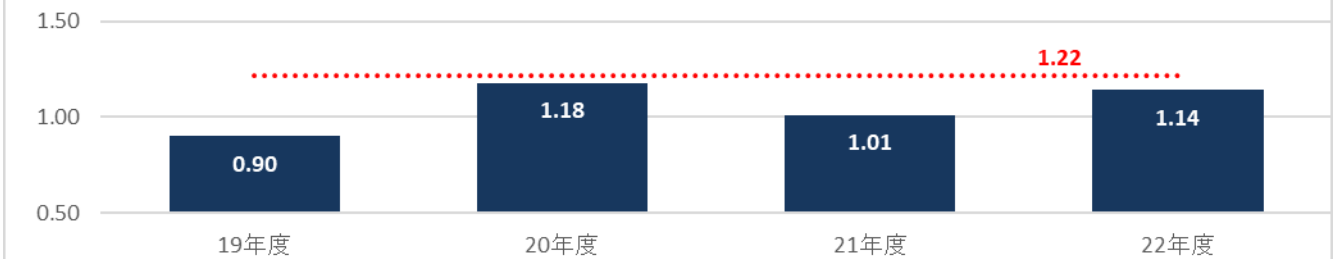
③-2 工業用水使用原単位



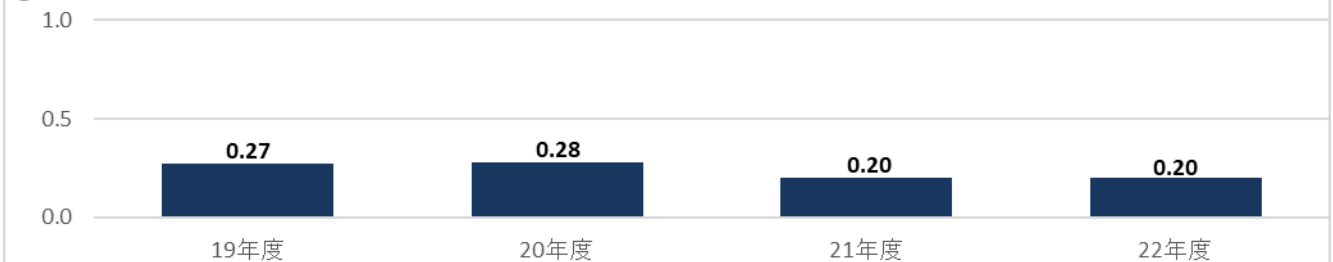
<2019~2022 年度実績推移 (2 / 2) >

■ 実績 目標値 (2022年度)

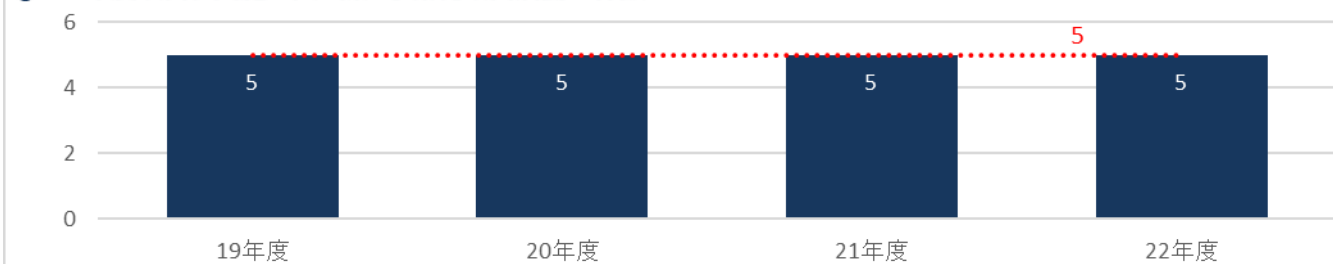
④-1 ボルト圧造油使用原単位



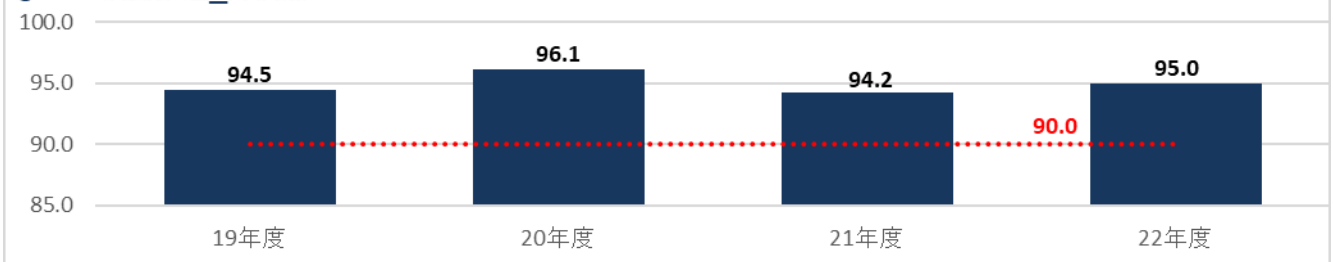
④-2 鋼材潤滑油使用原単位



⑤ 10年度以降に実施された新たな環境改善活動の件数



⑥ 5S活動推進_評価点



⑦ 地域との共生_地域清掃回数



6. 環境経営計画の内容と結果の評価及び今後の取組

取り組み項目		活動内容	評価	次年度の取り組み
① 二酸化炭素削減	電力原単位の削減	・効率稼働（設備メンテナンス改善）	◎	工場照明のLED化 継続計画を着実に実行し、原単位改善を図る
		・人感センサーや調光コントローラー導入による不要電力の削減		
		・更なる工場照明LED化の推進と空調設備の見直し活動の継続		
		・ガラス遮熱コーティングや送風機等を利用した空調効率の改善		
	都市ガス原単位削減	・効率稼働と設備故障防止（再熱処理削減）	○	計画的な設備保全を図り、原単位の改善に努める
	省エネ活動・省資源化の推進(営業所含)	・アイドリングストップ（フォークリフト、社用車）	◎	左記の取組を継続する
		・事務所の室温 冷房 28℃、暖房 20℃		
		・Web会議システム導入による出張回数の削減		
		・省エネ商品への切替え（遮熱等）		
		・環境負荷監視体制の整備		
・省資源化の推進（錆発生による廃却量の抑制）				
② 廃棄物削減	可燃物削減	・コピー用紙使用削減（両面印刷、回覧物の削減）	○	左記の取組を継続する
		・ごみの分別回収 新聞回収		
		・リサイクルウエス使用		
		・デジタル記録計導入に伴う記録用紙の削減		
産業廃棄物の削減	・廃棄物の分類（分別の徹底、有価物は販売）	○		
③ 節水	工業用水	・漏水の発見・修理、冷却水の循環利用	○	左記の取組を継続して使用量削減に努める
	上水道	・節水（節水の掲示、節水用にプッシュボタン使用）		
④化学物質使用原単位削減		・ボルト加工用油の使用量削減(油の回収再利用)	○	左記の取組を継続する
		・鋼材潤滑油の使用量削減(油の再利用推進)		
⑤環境に配慮した生産工程		・工場油煙対策の更なる推進	○	環境に配慮した生産を継続する
		・潤滑油削減活動の更なる推進		
		・工程合理化によるトラック運搬回数の削減継続		
⑥ 5S 活動		・毎月2回チェックシートにより採点評価し、安全衛生環境委員会で発表し、向上を図っている。	○	左記の取組を継続する
		・毎月チェック（安全衛生環境委員会で発表）		
⑦地域との共生		・市川港開発協議会の地域ボランティア活動参加	×	コロナ感染予防の観点から中止されていた同活動の再開を受け、地域清掃活動に参加する
		・同地域内の不法投棄パトロールの実施	○	

評価：◎改善/実施、○実施、×未実施

<2022年度 対策活動のご紹介>

二酸化炭素削減～電力原単位の削減～

工場照明 LED 化

鋼材潤滑油を使用している工場の水銀灯（400W）をLED化（1/3～1/4程度低減）。
これにより「蛍光灯・水銀灯のLED化」は本社・工場全体の90%まで完了。



二酸化炭素削減～省エネ活動～

環境負荷監視体制の整備

これまで、電気・都市ガス・上水・工業用水の使用量は月の総量把握に留まっていた。
各使用量を系統別に単位時間当たりの実績を把握するために22年度に流量計の設置を開始。
23年度より「実績レポートによる環境負荷の見える化」、「評価方向の整備」を進める。

- パルス式水道メータ写真



- 仕上工場側（変電所）測定器及び中継器写真



- 流量計及び中継器等の全体マッピング

無線機器配置図



機器一覧

機器	場所	機器番号	区分	機器	場所	機器番号	区分
パルスカウンタノード (水・瓦斯)	①	131-1	完了	リモートI/Oノード (瓦斯)	②	121-1	完了
		132-1	完了			121-2	未実施部
		132-2	完了			121-3	完了
		133-1	完了			122-1	完了
電力モニタノード (電気)	③	134-1	完了	③	122-2	未実施部	
		112-1	完了		122-3	完了	
		112-2	完了		④	完了	
		112-3	完了	⑤	完了		
	④	112-5	完了	中継器	⑥	完了	
		111-1	完了		⑦	完了	
		111-2	完了		⑧	完了	
		111-3	完了		CO2	101	既存部
		111-4	完了		102	既存部	
	⑤	111-5	完了	⑥	103	既存部	
		114-1	完了		湿度		
		114-2	完了				
114-3		完了					
⑥	114-4	完了					
	113-1	完了					
	113-3	完了					
	113-4	完了					
	113-5	完了					
⑦	113-7	完了					

二酸化炭素削減～省資源化の推進～

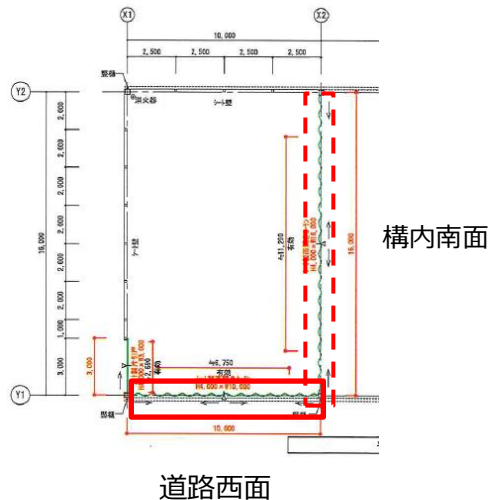
荷捌き場テント・シートカーテン設置

近年の大雨暴風によるフレコンカバー内の雨水侵入が、仕掛品の錆発生原因となっていた。
同所側面にシートカーテンを設置することで廃却量を抑制。

- 道路西面シートカーテンを開いた状態
(構内南面シートカーテンを閉じた状態)



- シートカーテン設置場所 (平面図)



7. 2023 年度 環境経営目標

項目	管理指標	基準値		23年度	目標の考え方	
		基準期間	期間平均	目標		
① CO ² 発生原単位の削減	平均原単位	22年度	220	220		
電力原単位の削減	平均原単位	19～21年度	220.0	239.5	A 23年度生産計画量に基づき設定 (19～21年度実績に基づく生産量と原単位の関係より算出) * 19～21年度生産実績に対し、23年度生産計画量が低位のため基準値より上昇	
都市ガス原単位の削減	平均原単位		47.0	49.9		
営業所使用 電力量削減	名古屋	年間総量	1,434	1,434	B 19～22年度の平均使用量に基づき設定	
	大阪	年間総量	9,771	9,771		
	福岡	年間総量	20～22年度	2,134	2,134	C 20～22年度の平均使用量に基づき設定 ・20年度以降に賃貸主からの負担増加の為、19年度除外
CO ₂ 総量		年間総量	-	-	3,724	
② 廃棄物削減	可燃物	平均原単位	19～22年度	0.63	0.63	B 19～22年度の平均使用量に基づき設定
	産廃物	平均原単位		12.1	12.1	
③ 水使用 原単位削減	上水	月間総量	19～22年度	218	218	D 23年度生産計画量に基づき設定 (22年度錆対策実施以降の実績に基づく生産量と原単位の関係より算出)
	工業用水	平均原単位	22年度/ 錆対策実施以降	0.427	0.427	
④ 化学物質使用 原単位削減	ボルト圧造油 (PRTR法非該当)	平均原単位	19～22年度	1.06	1.06	B 19～22年度の平均使用量に基づき設定
	鋼材潤滑油 (PRTR法該当)	平均原単位	19～22年度	0.24	0.24	
⑤ 環境に配慮 した生産工程	改善件数	年間件数	目標継続 (19～22年度)	5	5	E 継続設定
⑥ 5S活動推進	点数 (90以上)	平均点数	目標継続 (19～22年度)	95	90以上	
⑦ 地域との共生	地域清掃 活動参加	平均原単位	目標継続 (19～22年度)	1	1	

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認

1) 主たる環境関連法規

以下の法令等を2023年4月に遵守されていることを確認した。

	該当施設・機器・該当する活動 順守すべき内容	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	* 一般廃棄物の排出； 委託の基準 * 産業廃棄物の排出； 保管の基準、 委託の基準、マニフェストの交付と管理	○
市川市環境保全条例	* 産業廃棄物管理票の交付等報告書の提出 * 廃棄物の適正管理	○
水質汚濁防止法 市川市環境保全条例	* 都道府県条例/特定施設； 焼入れ施設 * 排水規制値の順守 * 事故時の処置	○
公害防止組織の整備に関する法律	* 騒音施設(鍛造機)(騒音規制指定地域内) * 公害防止統括者及び公害防止管理者の 選任、変更時	○
浄化槽法	保守点検と清掃 * 水質定期検査	○
大気汚染防止法 市川市環境保全条例	* 特定施設；加熱炉	○
騒音規制法 市川市環境保全条例	* 特定施設； 機械プレス・せん断、 鍛造機、空気圧縮機、排風機、 騒音規制基準の遵守	○
消防法（危険物管理）	* 対象；第4類 軽油、灯油、潤滑油 屋内貯蔵所、少量危険物の届出	○
省エネ法 温対法	* 第2種エネルギー管理指定工場 ・エネルギー使用の合理化努力 ・エネルギー管理員の選任義務 ・エネルギー使用状況の定期報告	○

2) 違反、訴訟等の有無

過去3年間、環境関連法規への違反やその他違反、訴訟等はありません。

9. 代表者による全体評価と見直し結果

弊社は、エコアクション2.1を取得して16年が経過しました。

昨年度は建設コストの上昇による、建設計画の中止や延期などの影響で、販売量及び生産量が低位となったことにより、原単位の悪化を招き、環境経営目標を達成出来ない項目もありましたが、種々の改善活動を推進し、環境経営の実現に努めて参りました。

次年度以降も、事業環境の厳しさは続くものと予想されますが、引続き安定生産に努めるとともに改善活動を更に推し進め、環境経営目標を達成できるよう、全社一丸となって取り組んでいきます。



2023年8月30日
神鋼ボルト株式会社
代表取締役社長

坂田宏之
